

平成22年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月7日

上場会社名 日本電線工業株式会社
 コード番号 5817 URL <http://www.nihondensen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村剛嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼経理部長 (氏名) 稲村憲稔
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日
 配当支払開始予定日 ー

上場取引所 大

TEL 072-871-8157

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	757	—	△23	—	△5	—	△97	—
21年2月期第1四半期	1,368	△11.2	19	△77.6	20	△75.9	△161	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△20.87	—
21年2月期第1四半期	△34.61	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	6,218	—	5,043	—	81.1	—	1,082.31	—
21年2月期	6,576	—	5,191	—	78.9	—	1,113.75	—

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 5,043百万円 21年2月期 5,191百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	15.00	15.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,200	△17.5	86	269.8	102	237.5	△4	—	△0.86
通期	4,600	△10.2	180	254.6	200	227.9	54	—	11.59

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	4,691,555株	21年2月期	4,691,555株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	31,402株	21年2月期	30,237株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第1四半期	4,660,494株	21年2月期第1四半期	4,665,193株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページからの【定性的情報・財務諸表】をご覧ください。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発し、企業収益が大幅に減少し、雇用情勢の悪化により個人消費も低迷するなど、先行きは依然不透明な状況となっております。

当社におきましても「良い製品を、廉価に早く、社会に供給し、顧客の信頼を得る」を経営理念に、既存製品の販路と用途の拡大、さらに新規顧客の開拓、経費削減に鋭意努力してまいりました。しかしながら電線需要の減少に伴う受注減少等の影響により売上高757,051千円、営業損失23,210千円、経常損失5,506千円となりました。さらに「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う、たな卸資産評価損101,725千円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失97,283千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産残高は6,218,444千円となり、前事業年度末残高6,576,519千円に対し、358,074千円減少いたしました。この主な要因は、現金預金120,941千円等の増加要因に対し、受取手形及び売掛金398,396千円、仕掛品55,316千円及び原材料及び貯蔵品24,693千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債残高は1,174,706千円となり、前事業年度末残高1,384,973千円に対し、210,266千円減少いたしました。この主な要因は短期借入金100,000千円等の増加要因に対し、支払手形及び買掛金330,993千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産残高は5,043,737千円となり、前事業年度末残高5,191,545千円に対し、147,807千円減少いたしました。この主な要因は配当金の支払額69,919千円及び当期純損失97,283千円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、191,289千円となり、前事業年度末と比して114,761千円の増加となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は100,132千円（前年同期比12.5%増）となりました。これは主に減価償却費49,100千円、たな卸資産評価損101,725千円及び売上債権の減少額398,396千円等の増加要因に対し、税引前四半期純損失108,462千円及び仕入債務の減少額330,993千円等の減少要因が相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は23,763千円（前年同期は15,534千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出23,519千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は38,392千円（前年同期は59,730千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加額100,000千円の増加要因に対し、配当金の支払額61,230千円の減少要因が相殺されたものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間、通期ともに平成21年4月14日に発表した内容から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末における棚卸資産の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度以降に経営環境等かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に101,725千円計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ66,025千円減少し、税引前四半期純損失は、35,700千円増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,138	58,196
受取手形及び売掛金	1,183,057	1,581,453
有価証券	12,150	18,331
商品及び製品	215,450	215,632
仕掛品	51,303	106,619
原材料及び貯蔵品	84,685	109,379
その他	28,678	18,013
貸倒引当金	△3,797	△5,071
流動資産合計	1,750,667	2,102,554
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,297,873	1,321,636
構築物（純額）	79,367	83,025
機械及び装置（純額）	284,264	293,501
車両運搬具（純額）	10,753	11,570
工具、器具及び備品（純額）	33,741	36,346
土地	2,421,030	2,421,030
有形固定資産合計	4,127,031	4,167,110
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	286,877	249,419
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	286,869	249,411
固定資産合計	4,467,777	4,473,965
資産合計	6,218,444	6,576,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,596	728,590
短期借入金	300,000	200,000
未払金	71,508	94,138
未払法人税等	2,210	3,413
賞与引当金	45,333	21,672
その他	54,142	39,639
流動負債合計	870,791	1,087,454
固定負債		
退職給付引当金	110,527	103,597
役員退職慰労引当金	189,116	189,116
その他	4,271	4,805

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
固定負債合計	303,915	297,519
負債合計	1,174,706	1,384,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	637,785	637,785
利益剰余金	3,789,429	3,956,632
自己株式	△15,093	△14,717
株主資本合計	5,059,905	5,227,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,168	△35,939
評価・換算差額等合計	△16,168	△35,939
純資産合計	5,043,737	5,191,545
負債純資産合計	6,218,444	6,576,519

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	757,051
売上原価	609,106
売上総利益	147,945
販売費及び一般管理費	171,156
営業損失(△)	△23,210
営業外収益	
保険解約返戻金	16,467
その他	1,935
営業外収益合計	18,403
営業外費用	
支払利息	689
その他	8
営業外費用合計	698
経常損失(△)	△5,506
特別損失	
たな卸資産評価損	101,725
工場移転費用	1,230
特別損失合計	102,955
税引前四半期純損失(△)	△108,462
法人税、住民税及び事業税	1,283
法人税等調整額	△12,462
法人税等合計	△11,179
四半期純損失(△)	△97,283

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△108,462
減価償却費	49,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,274
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,660
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,930
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	689
たな卸資産評価損	101,725
売上債権の増減額 (△は増加)	398,396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	△330,993
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,267
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△413
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,442
その他	△15,440
小計	102,193
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△1,020
法人税等の支払額	△1,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△23,519
無形固定資産の取得による支出	△540
保険積立金の積立による支出	△185
保険積立金の解約による収入	521
貸付けによる支出	△350
貸付金の回収による収入	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
自己株式の取得による支出	△376
配当金の支払額	△61,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,761
現金及び現金同等物の期首残高	76,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	191,289

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,368,186
II 売上原価	1,150,698
売上総利益	217,487
III 販売費及び一般管理費	198,426
営業利益	19,061
IV 営業外収益	2,279
V 営業外費用	710
経常利益	20,631
VI 特別損失	186,466
役員退職慰労引当金繰入額	186,466
税引前四半期純損失(△)	△165,835
税金費用	△4,352
四半期純損失(△)	△161,482

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△165,835
減価償却費	37,478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△592
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,967
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	125
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	189,116
受取利息及び受取配当金	△649
支払利息	710
売上債権の増減額(△は増加)	171,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,892
仕入債務の増減額(△は減少)	△96,587
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,603
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27,909
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△21,667
小計	130,443
利息及び配当金の受取額	649
利息の支払額	△2,671
法人税等の支払額	△39,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,994
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,814
保険積立金の積立による支出	299
貸付による支出	△1,350
貸付金の回収による収入	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,534
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△59,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,730
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	13,729
V 現金及び現金同等物の期首残高	450,383
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	464,112